

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球温暖化対策：先進国目標、持ち越し 途上国との溝埋まらず
- - 国連作業部会が閉幕

京都議定書に定めのない13年以降の地球温暖化対策を協議する国連の特別作業部会が8日、閉幕した。先進国全体の温室効果ガス排出目標は、会期中に複数の選択肢が示されたが、先進国と途上国の対立の溝は埋まらず、最終文書に残らなかった。各国は12月の気候変動枠組み条約締約国会議での合意に向け、協議を加速させるため、8月と11月に追加会合を開くことを決めた。(毎日新聞 2009/4/9)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/04/09/20090409dde00704005500c.html>

温室効果ガス削減：政府中期目標、6案出そろ

政府の中期目標検討委員会は14日、2020年までの温室効果ガス削減目標(中期目標)の選択肢のうち、分析中だった最後の1案を公表した。90年比で排出量が4%増~25%減となる6案がそろい、政府は6月までに日本の中期目標を決定する。公表したのは、先進国全体で25%減とし各国のGDP(国内総生産)当たりの対策費用を均等化する案で、日本の削減率は8~17%減。また、他の案についても分析の根拠となるデータを更新し、最終的に4%増 1%増~5%減 7%減 8~17%減 15%減 25%減 - - の6案を中期目標の選択肢として承認した。(毎日新聞 2009/4/15)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/04/15/20090415ddm01204002200c.html>

「CO2は温暖化の原因」 米政府、初めて認める 規制に向け動き加速へ

米環境保護局は17日、二酸化炭素などの温室効果ガスが公衆衛生と福祉を脅かす汚染物質だと正式に認定したと発表しました。米連邦政府として初めて、温室効果ガスの規制に向けた動きが加速することになります。ブッシュ前政権は、産業界の利害を考慮して、温室効果ガスの規制に反対してきました。規制への動きはオバマ政権の温暖化政策の転換を示すものです。(しんぶん赤旗 2009/4/19)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-04-19/2009041905_01_0.html

地球温暖化対策：米、京都議定書復帰を見送り 次期枠組みを優先

オバマ米政権は、ブッシュ前政権が離脱した地球温暖化防止のための京都議定書に復帰しない方針を最終的に決めた。議定書の対象期間終了が2012年末に迫っている上、批

准承認権限を持つ上院の支持が見込めないため、13年以降の温暖化対策を定める後継の国際枠組みへの参加を目指す。(毎日新聞 2009/4/20)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/04/20/20090420dde001040047000c.html>

G8環境大臣会合の結果について 平成21年4月27日 環境省地球環境局
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11086>

温室効果ガス：07年度、13億7400万トン排出 基準年以降最悪

環境省は30日、07年度の国内の温室効果ガス排出量が二酸化炭素換算で13億7400万トンだったと発表した。京都議定書の基準年(90年度)を9%上回り、基準年以降で最悪。エアコンなどの冷媒として使われる代替フロンへの漏えい量を上方修正したことなどから、昨年11月の速報値より0.3ポイント悪化した。(毎日新聞 2009/5/1)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/05/01/20090501ddm008020057000c.html>

メキシコなどで豚インフルが人間に感染、60人死亡の疑い

世界保健機関(WHO)は24日、メキシコと米国で、最近数週間に豚インフルエンザの人への感染が相次ぎ、メキシコ市周辺で約60人が死亡した疑いがあることを明らかにした。WHO報道官によるとメキシコで感染の疑いがあるケースが800件報告されており、メキシコ市周辺で57人が死亡。米国のカリフォルニア、テキサス両州では、7人が感染の疑いがあるという。(読売新聞 2009/4/25)

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20090424-0YT1T00882.htm>

厚労相「引き続き冷静な対応を」...警戒水準「5」で緊急会見

世界保健機関(WHO)が新型インフルエンザの警戒水準を「フェーズ4」から「5」に引き上げたことを受けて、舛添厚生労働相は30日朝、厚労省内で緊急記者会見を行い、「フェーズ4に引き上げられた段階で、国・地方自治体をあげて必要な対策を講じている。現時点で国内に患者が発生している状況ではない。国民は引き続き冷静に対応してほしい」と呼びかけた。(読売新聞 2009/4/30)

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20090430-0YT1T00249.htm>

国立大学法人評価委員会配付資料 平成21年3月26日 文部科学省
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/attach/1259563.htm

低評価の大学、不満の声 国立大の評価結果公表

26日に公表された、文部科学省の国立大学法人評価委員会による評価結果で、教育内

容などに「不十分」「水準を下回る」と評定された各大学から不満の声が出ている。結果は、大学の財政基盤となる国からの運営費交付金の額に反映されるだけに、評価委に意見申し立てをした大学は22に上った。(朝日新聞 2009/3/30)
<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200903300287.html>

文科省：新学習指導要領に対応したIT教育の手引き公表

文部科学省は30日、4月から移行措置が始まる小中学校の新学習指導要領に対応した「教育の情報化に関する手引き」を作成、公開した。新学習指導要領でコンピューターに関する記述が大きく変わったため、教育目標や指導例を解説した。手引きは、教科指導でのIT活用法、情報活用能力を育成する学習活動、情報モラル教育 - - など10章からなる。(毎日新聞 2009/3/30)
<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/03/20090330mog00m100037000c.html>

内定取り消しは404社1845人、企業名2社を初公表

今春卒業予定の大学生や高校生らのうち、企業から採用内定を取り消された人は、今月23日時点で404社の1845人に上ることが31日、厚生労働省の調査で分かった。調査は全国のハローワークを通じて実施。内定を取り消された人は、前回調査(2月19日時点、342社1574人)に比べ、約1.2倍に増えた。全体の約67%にあたる1249人が経営悪化が理由だった。(読売新聞 2009/3/31)
<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/news/20090331-0YT1T00490.htm>

大学における教育内容等の改革状況について

平成21年3月31日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/03/1259150.htm

各国立大学の中期目標・中期計画

平成21年3月 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1260101.htm

宇宙基本計画：「5年で衛星34基」目指す 政府「骨子」作成

政府の宇宙開発戦略本部の専門調査会は3日、宇宙開発利用分野の初の国家戦略となる「宇宙基本計画」の骨子をまとめた。技術開発から利用に重点を移し、13年度までの5年間に、現状の2倍近い34基の人工衛星打ち上げを目指す。安全保障分野では、弾道ミサイル発射をいち早く察知する早期警戒衛星開発に向けたセンサーの研究着手を盛り込んだ。骨子によると、国民生活や安全保障、産業振興などの要望に基づき、衛星開発を地球環境観測や測位、通信、宇宙科学など8分野に分けて取り組む。(毎日新聞 2009/4/3)
<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2009/04/03/20090403dde00701005500c.html>

知的財産戦略本部が、「知的財産推進計画 2009」の検討を進める

2009年4月6日

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/dai22/22gijisidai.html>

国立大運営交付金 存立の危機を招く 石井議員 削減撤回を要求

日本共産党の石井郁子議員は八日の衆院文部科学委員会で、国立大学運営費交付金を毎年1%削減する路線を撤回するよう迫りました。国立大学が独立行政法人化された2004年と比べて、運営費交付金は720億円も削減され、交付金削減を受け、地方の国立大や教員養成大学は深刻な状況に追い詰められています。塩谷立文科相は、「独法化の実績をふまえ、今後のあり方を検討すべきだ。将来の教育のあるべき姿を明確にし、今後の予算措置に努力したい」と述べました。（しんぶん赤旗 2009/4/9）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-04-09/2009040904_02_0.html

経済危機対策 平成21年4月10日 財務省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mof.go.jp/jouhou/keizai/keizai.htm>

基礎研究費増やせ 世界に逆行する日本指摘 石井議員

日本共産党の石井郁子議員は15日の衆院文部科学委員会で、基礎研究予算の増額を求めました。総務省によると、自然科学に使用した研究費のうち、基礎研究費の占める割合は、2003年度の15%から、07年度には13.8%に減少。石井氏は「主要国が基礎研究費を増やしているなかで、日本は逆行している」と強調。「『選択と集中』を根本的に見直し、基礎研究予算の増額を図るべきだ」と求めました。（しんぶん赤旗 2009/4/16）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2009-04-16/2009041604_03_1.html

法科大学院「2倍割れなら定員削減」 中教審最終報告

法科大学院の課題と改善点を話し合ってきた中央教育審議会の特別委員会は17日、入学者の質を確保するための定員削減などを提言した最終報告をまとめた。文科省は近く各校に報告を配り、定員削減を含めた対応を強く求める。定員削減は入学者の質を確保する策の柱で、どんな大学院が削減すべきかについて、「競争倍率が2倍未満」と明示した。（朝日新聞 2009/4/17）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200904170310.html>

先端研究に破格の支援 政府、30テーマに2700億円

科学技術の研究者に1件当たり平均90億円に上る研究費を提供する支援策に政府が乗り出す。最先端研究で日本の国際競争力を高めるのがねらいで、国内の科学技術分野への支援金としては過去最大規模。早ければ夏ごろまでに約30テーマでリーダー役の研究者

を選び、資金提供する。16日の自民党の科学技術創造立国推進調査会で政府側が報告した。約15兆円の09年度補正予算案を含む経済危機対策の一環。約3千億円の基金を日本学術振興会に設立する案が検討されており、うち2700億円を「世界最先端研究支援強化プログラム」（仮称）と呼ばれる研究資金に充てる。（朝日新聞 2009/4/17）
<http://www.asahi.com/politics/update/0416/TKY200904160287.html>

若手研究者の海外武者修行を支援、政府が渡航費や滞在費
政府は、若手研究者の海外での武者修行を支援する。5年間で1万5000人～3万人の若手研究者や大学院生に渡航費と滞在費を支給し、海外の大学や研究機関へ数か月から1年程度、派遣する構想。300億円の基金創設を、2009年度補正予算案に盛り込む。（読売新聞 2009/4/18）
<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20090418-0YT1T00650.htm>

文科省：研究者を雑用から解放 支援者、50大学に2500人配置へ
文部科学省は、大学の研究者が研究や教育に専念できるよう実験や事務作業などを支援する人材を確保しようと、今年度補正予算案に300億円を盛り込む方針を決めた。今年度から少なくとも2年間、約2500人を全国に配置し、支援体制を強化する。計画では、有力な研究プロジェクトに取り組む国公立大の中から約50大学を選び、1大学あたり約50人の研究支援者を配置する。研究から離れている博士号や修士号取得者、知的財産権に詳しい人、語学が堪能な人などの活用を目指す。（毎日新聞 2009/4/20）
<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/04/20090420ddm003010108000c.html>

宇宙開発戦略本部 宇宙開発戦略専門調査会 第6回会合 議事次第
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/utyuu/senmon/dai6/gijisidai.html>

大学等における科学技術・学術活動実態調査報告（大学実態調査 2008）
2009年4月 文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat167j/idx167j.html>

総合科学技術会議知的財産戦略専門調査会が、「科学技術政策推進のための知的財産戦略」を検討 2009年4月22日
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/ip/haihu44/haihu-si44.html>

GDP 3%を科学研究開発費に...オバマ大統領が演説
オバマ米大統領は27日、科学学術機関の全米科学アカデミー（NAS）の総会で演説し、研究開発費の総額を、国内総生産（GDP）比で現在の2%台後半から3%まで引き

上げるとの数値目標を明らかにした。(読売新聞 2009/4/28)
<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20090428-0YT1T00676.htm>

【経済界の動き】

イノベーション志向経営の更なる実現に向けて - 科学技術成果の社会還元と理科教育の
観点から - 2009年4月13日 (社)経済同友会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2008/pdf/090413b.pdf>

競争力人材の育成と確保に向けて 2009年4月14日 (社)日本経済団体連合会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/036/index.html>

「世界最先端研究支援強化プログラム」(仮称)の執行に係る枠組みのあり方について

2009年4月17日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/039.html>

第20回2009年度新入社員意識調査 2009年4月22日 (財)日本生産性本部
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://activity.jpcc-sed.or.jp/detail/mdd/activity000914/attached.pdf>

【日本学術会議の動き】

宇宙科学推進に関する要望 2009年4月7日 日本学術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-y75-1.pdf>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

5時から会議しません 東大が男女共同参画宣言

東京大は10日までに、女性研究者の積極的な採用のほか、「仕事と生活の調和を目指し、公的な会議は原則として午後五時以降行わない」とする男女共同参画加速のための宣言を出した。育児などで女性が退職するのを減らし、男性も積極的に家庭にかかわってもらおうという狙いだ。東大は、全体の約9%となっている常勤女性研究員について、2010年3月までに採用比率を25%以上にする数値目標を定めている。(産経新聞 2009/4/10)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090410/edc0904100753000-n1.htm>

国立大の格差拡大 化学系研究費 2倍 4倍

強いところはより強く、弱いところはより弱く。法人化された国立大学で「格差」が広がっている。日本化学会が調べたところ、旧帝大など一部の有力大と地方大で、化学系の教員 1人あたりの教育研究費の差が、この 5年間で約 2倍から 4倍近くに拡大していた。地方大は金額自体、5年間で約 2割減っていた。(朝日新聞 2009/4/18)

<http://www.asahi.com/national/update/0418/TKY200904180096.html>

東大：新学長、入試制度改革「すぐに検討」

東京大の第 29代学長に 1日付で就任した浜田純一氏が 17日、同大学で就任の記者会見を行い、筆記試験で学力を測る入試制度について「公正さという意味では完ぺきだが、優れた人材をすべてすくい取れているのか。今に代わる仕組みがあるのか、すぐに検討を始めたい」と述べ、改革に着手する考えを示した。(毎日新聞 2009/4/18)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/04/20090418ddm012100181000c.html>

国立大学の女性、外国人教員比率伸びわずか

8割を超える国立大学が、女性教員の活躍促進の取り組みをしている一方、女性教員の全体に占める割合はまだ 11.9%にとどまっていることが、科学技術政策研究所の調査で明らかになった。女性とともに日本の研究水準向上にとって重要視されている外国人教員の割合も国立大学が公立、私立大学に比べて低く、2.6%にとどまっている。若手研究者に対する具体的な支援の取り組みをしていると答えた国立大学は 8割に上り、学長裁量経費、部局長裁量経費、間接経費などによる研究費支援をしている国立大学も 6割を超える。女性教員の割合(2006年は 11.1%)、外国人教員の割合(同 2.5%)とも、伸びはわずかだ、国立大学が公立大学、私立大学よりさらに低い実態は変わってない。(サイエンスポータル 2009/4/23)

<http://scienceportal.jp/news/daily/0904/0904231.html>

【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

今どきの学生像、授業出るけど議論イヤ...民間調査

まじめに授業に出るが意欲は薄く、議論を敬遠——。通信教育大手「ベネッセコーポレーション」が大学生にアンケートしたところ、こんな学生像が浮き彫りになった。

調査は昨年 10月、全国の大学生 4070人を対象に実施、インターネットを通じて大學生生活全般や社会観について尋ねた。それによると、1週間の平均通学日数は 4.4日、授業への出席率は 87%。授業で出された課題をきちんとこなしていく学生も 87%と高率だった。ただ、しっかり予習をして授業に臨んでいる学生は 33%にとどまり、授業中に行うグループ討議で進んでまとめ役を買って出るのも 27%。クラス全員の前で積極的に質問や発言をするか、という問いに前向きに答えたのは 22%にとどまった。(読売新聞 2009/4/4)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20090404-0YT8T00322.htm>

学生仕送り：私大生、月9万5700円 過去最低に - - 08年6月、教職組合調査
首都圏の私立大・短大生の1カ月の仕送り額平均(08年6月)は前年度比200円減
の9万5700円だったことが、東京地区私立大学教職員組合連合の調査で分かった。8
5年度の調査開始以来最低。仕送りから家賃を引いた生活費も、3万6000円(前年度
比700円減)と過去最低を更新。受験から入学までの費用負担を「重い」と感じている
親の割合は、過去最高の91.3%(同0.6ポイント増)に達した。(毎日新聞
2009/4/7)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/04/20090407ddm012100021000c.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』
2009年4月号 特集1:全ての国民のための科学リテラシー
「科学技術の智」プロジェクトの目指すもの
特集2:ICSU(国際科学会議)等への日本学会議の貢献
- 黒田玲子会員のICSU副会長就任にあたって -

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2009年4月号 第1特集:本を愛する、人になる。

第2特集:第50回科学技術週間

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09040.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2009年4月号 レポート1 我が国の国際産業競争力を支える人材の育成

—基幹産業としての鉄鋼業を例とする人材育成モデル—

レポート2 航空科学技術に係る日米欧の研究開発動向

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2009年6月号 量子もつれが相対論を脅かす 他

2009年5月号 裸の特異点 もうひとつの“ブラックホール” 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2009年5月号 特集:福祉と科学の新しい関係

身体・脳・マシン

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手した情報を編集して掲載し
ます。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年4月の情報を扱っています。)